# 様式１

令和　　年　　月　　日

**令和　年度次世代エネルギー利活用促進事業補助金**

**応募申請書**

　沖縄県知事　殿

機関名　　株式会社　○○○○

代表者名　○○○○

所在地　　〒000-0000

○○県○○市・・・・・・

「令和　年度次世代エネルギー利活用促進事業補助金」公募要領の内容を了解し、別添の提出書類を添えて応募します。

記

１　交付申請額 ：

（１）補助事業に要する経費：○○○円

（２）補助対象経費：○○○円

（３）補助金交付申請額：○○○円

２　補助事業の目的及び内容 ：実施計画書のとおり

３　補助事業の遂行に関する計画：実施計画書のとおり

４　補助事業に要する経費 ：別紙１ のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

事業の着手予定日：交付決定の日

事業の完了予定日：令和　年　月　日

６ 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1)　責任者の所属部署・職名・氏名

(2)　担当者の所属部署・職名・氏名

(3)　連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

# 別紙１　補助事業に要する経費（経費配分）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の  区分 | 補助事業に要する  経費（全体事業費） | 補助対象経費の額 | 補助率 | 補助金  交付申請額 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（備考）

１「経費区分」の欄は、本交付要綱の別表の費目の区分に従い記載すること。ただし、必要に応じ細分して記載して差し支えない。

２「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費（全体事業費）のうち、補助金交付の対象として算出した経費とする。本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

# 別紙２　補助事業の収支予算

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 負担区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減額 | |
| 増 | 減 |
|  |  |  |  |  |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減額 | |
| 増 | 減 |
|  |  |  |  |  |

# 別紙３ 　実施計画書〔要約版〕

令和　年度次世代エネルギー利活用促進事業補助金

実施計画書

**１．事業計画の概要**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 〇〇〇〇※事業実施内容を端的に表した事業名とする。（全角30文字まで） | | | | |
| 申請者 | 団体名  （代表事業者） | | ○○○○ | | |
| 役職名 | 代表取締役 | | 代表者名 | ○○太郎 |
| 事業の主たる  実施場所 | 〇〇〇〇〇  ※実際に補助事業を行う場所 | | | | |
| 事業の目的・概要 | | | | | |
| ※事業の概要を記入する。（沖縄県内における次世代エネルギー（水素やアンモニア）の製造、輸送・貯蔵、発電利用に必要な情報収集や利活用の事業性の検討を行うための事業になっているか）  ※水素やアンモニアなどの製造、輸送・貯蔵、及び発電利用の方法について、簡潔に記入。 | | | | | |
| 水素・アンモニア電源比率向上に向けた取組等について(事業効果) | | | | | |
| ※事業化された場合に得られる事業効果について記入する。 | | | | | |
| 事業の実施体制 | | | | | |
| ※補助事業に必要な実績、能力及び実施体制を簡潔に記入する。 | | | | | |
| 資金計画 | | | | | |
| ※事業実施のために必要な資金調達の計画について、補助事業に係る自己資金、借入等の調達計画を記入する。 | | | | | |
| 実施スケジュール(単年度) | | | | | |
| ※補助事業の実施内容や工程等実施計画を簡潔に記入する。 | | | | | |
| 事業化に向けたスケジュール(複数年度) | | | | | |
| ※本事業受注から事業化までのスケジュールについて簡潔に記入する。 | | | | | |

※「１．事業計画の概要」については、２頁に収まるように要旨を簡潔に記載ください。

**２．申請者の概要**※補助事業者が複数の場合は、追加してください。

（１）会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | 株式会社○○○○  （○○カブシキガイシャ○○○○） |
| 代表者名 | ○○　○○（○○　○○） |
| 本社所在地 | ○○県○○市○○　※登記住所が異なる場合は併記ください |
| ＴＥＬ | ○○○－○○○－○○○ |
| 設立年月 | ○年○月 |
| 業種 | ○○○業（事業内容：○○○○） |
| 資本金 | ○○百万円 |
| 従業員数 | ○名（うちパート ○名） |
| 支店及び工場  の所在地 | ○○県○○市○○（○○研究所） |

（２）現在の事業内容及び財務概要

①現在の事業内容

|  |
| --- |
| ○○事業：○○○○の製造販売（取引先：○○株式会社、○○株式会社、○○等）  ○○事業：○○○○の製造販売（取引先：○○株式会社、○○株式会社、○○等）  ○○事業：○○○○サービスの提供（取引先：○○株式会社、○○株式会社、○○等） |

②損益計算書（直近３期分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円） | ○年○月期 | ○年○月期 | ○年○月期 |
| 売上高 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 売上総利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 営業利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 経常利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 当期純利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |

（単位：千円）

③貸借対照表（直近決算期）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資産の部 | | 負債及び純資産の部 | |
| 現金及び預金 | ○○,○○○ | 支払手形 | ○○,○○○ |
| 受取手形 | ○○,○○○ | 買掛金 | ○○,○○○ |
| 売掛金 | ○○,○○○ | 短期借入金 | ○○,○○○ |
| その他 | ○○,○○○ | その他 | ○○,○○○ |
| 流動資産合計 | ○○,○○○ | 流動負債合計 | ○○,○○○ |
| 有形固定資産 | ○○,○○○ | 長期借入金 | ○○,○○○ |
| 無形固定資産 | ○○,○○○ | その他 | ○○,○○○ |
| 投資その他の資産 | ○○,○○○ | 固定負債合計 | ○○,○○○ |
| 固定資産合計 | ○○,○○○ | 負債合計 | ○○,○○○ |
| 繰延資産合計 | ○○,○○○ | 資本金 | ○○,○○○ |
| 資産合計 | ○○,○○○ | 資本剰余金 | ○○,○○○ |
| 利益剰余金 | ○○,○○○ |
| その他 | ○○,○○○ |
| 純資産合計 | ○○,○○○ |
| 負債・純資産合計 | ○○,○○○ |

※適宜修正して記入ください。

（３）補助事業に関連する事業実績、公的助成制度活用の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○  ※国や自治体、公的機関等からエネルギー事業に関する委託や補助金を受けたことがある又は申請中のものがある場合に記載する。（直近３カ年分）。実績が多数ある場合は、直近事業のみ記載。  ※不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、提案内容の一部を他の公的助成制度担当機関に情報提供する場合がある。 |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○  ※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○  ※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○  ※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○  ※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○  ※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○  ※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

※「２．申請者の概要」については、２頁以内に収まるように要旨を簡潔に記載ください。

**３．事業化内容**

※項目名は変更いただいて結構です。

※事業化に向けて、共同研究体の各機関（補助事業者等）がどのように役割を果たすか、各機関の役割が分かるように記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| スケジュール | ○年○月頃：  ○年○月頃：  ○年○月頃： |
| 収益  モデル | ○○販売  ※本事業により開発する製品・サービスの収益モデルを記載ください。 |
| 売上利益計画 | 単価：○円  ○年○月期：売上○百万円　　営業利益：○百万円（○個販売）  ○年○月期：売上○百万円　　営業利益：○百万円（○個販売）  ○年○月期：売上○百万円　　営業利益：○百万円（○個販売） |
| 市場性 | ○○○○  ※以下に留意しながら、可能な限り数値化・具体化し、記述して下さい。  ・市場規模、市場の特性等  ・参入障壁 |
| 市場  競争力 | ○○○○  ※以下に留意しながら、可能な限り数値化・具体化し、記述して下さい。  ・ターゲット顧客への訴求力（製品等の市場競争力）  ・ビジネスモデル等の優位性やセールスポイント |
| 販売戦略等 | ○○○○  ※以下に留意しながら、可能な限り数値化・具体化し、記述して下さい。  ・製品の製造、販路・販売手段等の計画（事業化体制）  ・事業パートナー、協業可能性の有無 |
| 課題・  リスクと対応策 | ○○○○  ※事業化に当たり、どのような課題・リスクがあるのか具体的に記述して下さい。  　課題・リスクに関する情報は、事業化を成功させるために解決すべき課題を明らかにするために役立つ情報ですので、ありのまま記述して下さい。 |
| 産業財産権等 | ○○○○  ※実現しようとする製品・サービスに係る第三者の権利の調査状況、特許出願等の提案者の権利保全措置。 |
| 事業化に必要な資金額 | ○○費（資金使途をお書き下さい）：○○百万円  ○○費：○○百万円  ○○費：○○百万円 |
| 調達計画 | ○○○○  ※ベンチャーキャピタル等からの出資の受入、又は株式上場による資金調達の方法及び計画スケジュールなど |

# 別紙４ 実施計画書

令和　年度次世代エネルギー利活用促進事業補助金

実施計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ※事業実施内容を端的に表した事業名とする。（全角30文字まで） | | | | | | | |
| 事業の申請者  (代表事業者) | 団体名 | ○○○○ | | | | | | |
| 代表者　役職・氏名 | | | |  | | | |
| 所在地 | | 〒000-0000　沖縄県○○市○○○○○○○○○○○○○○ | | | | | |
| 事業実施の  担当者  （代表事業者） | 事業実施の責任者 | | | | | | | |
| 部署名・役職名・氏名 | | | | | | | 所在地 |
| 〇〇　〇〇○　〇〇太郎 | | | | | | | 〒000-0000  沖縄県○○市○○○○○○○○○○○○○○ |
| 電話番号 | | | FAX番号 | | E-mail | |
| 098-000-0000 | | | 098-000-0000 | | aa01234566@abcd.co.jp | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | | |
| 部署名・役職名・氏名 | | | | | | | 所在地 |
| 〇〇○○○　〇〇○○　〇〇○次郎  〇〇○○○　〇〇○○　〇〇○花子 | | | | | | | 〒000-0000  沖縄県○○市○○○○○○○○○○○○○○ |
| 電話番号 | | | FAX番号 | | E-mail | |
| 098-000-0000 | | | 098-000-0000 | | aa01234566@abcd.co.jp | |
| 事業の主たる実施場所 | ○○○○○○○○○(発電所等を記入) | | | | | | | |
| 共同事業者 | 名称 | | 事業実施責任者 | | | | | |
| 部署名・役職名・氏名 | | | | 連絡先 | |
| 〇○○○ | | 〇〇○○○　〇〇○○　〇〇○花子 | | | | 098-000-0000  aa01234566@abcd.co.jp | |
| 事業の目的・概要 | | | | | | | | |
| （記入例）  １．目的  （水素やアンモニア等の製造、輸送・貯蔵、発電利用に向けた取組により、エネルギー分野における水素やアンモニア等の次世代エネルギーの利活用を促進するものになっているか）  ２．事業の概要  （沖縄県内における次世代エネルギー（水素やアンモニア）の製造、輸送・貯蔵、発電利用に必要な情報収集や利活用の事業性の検討を行うための取組となっているか） | | | | | | | | |

|  |
| --- |
| 事業効果 |
| ※事業化された場合の、事業効果について記入する。  ※計画値については、算定根拠を記載する。  （記入例）  １．想定発電量を算出する。  202×年　○○kwh  202×年　○○kwh  202×年　○○kwh  2030年　○○kwh  2050年　○○kwh  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |

|  |
| --- |
| 事業の実施体制 |
| ※記入にあたっては、共同研究体の各機関についてそれぞれの役割が分かるよう記入ください。研究開発の各主体の役割を明記し、フロー図を作成して下さい。  ※会社組織図ではなく、補助事業を遂行する体制（役割分担）を記載して下さい。  ※図中には、研究員の氏名・職名を記載して下さい。  （記入例）    沖縄県    補助  補助事業者  構成員  株式会社○○  ・実施場所：○○センター（沖縄市）  ・調査項目：○○技術の開発  ・主要スタッフ：  ○○　○○  ○○　○○  【共同事業契約等】  Ａセンター  ・実施場所：○○センター（那覇市）  ・調査・実証項目：○○評価技術  ・主要スタッフ：  ○○　○○  共同事業  【委託】  株式会社〇〇  ・実施場所：○○（石垣市）  ・調査項目：○○測定  ・主要スタッフ：  ○○　○○  ○○　○○  外注 |
| 資金計画 |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| 事業実施に関連する事項 |
| ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項と現状と対策について記入する。  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| 事業実施スケジュール(単年度) |
| ※補助事業の実施内容や工程等実施計画を具体的に記入する。  ※詳細の実施スケジュールは別紙として添付。  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| 事業化に向けたスケジュール(複数年度) |
| ※本事業受注から事業化までのスケジュールについて具体的に記入する。  ※詳細の実施スケジュールは別紙として添付。 |

# 様式２　誓約書

令和　　年　　月　　日

誓　約　書

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名 　　　 印

「令和６年度次世代エネルギー利活用促進事業補助金」公募への参加申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

３　沖縄県暴力団排除条例第２条２項（平成23年条例第35号）規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

４　国税及び県税の滞納がないこと。

５　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

６　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

７　労働関係法令を遵守していること。

８　令和６年度次世代エネルギー利活用促進事業補助金公募要領に規定するすべての要件を満たしていますので、応募資格を有しています。

９　令和６年度次世代エネルギー利活用促進事業補助金に対する提案書等の提出書類に記載の事項は、事実に相違ないことを確約します。

主な労働関係法令

（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）

（２）労働契約法（平成19年法律第128号）

（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）

（４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）

（５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）

（６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）

（７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

（８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

（９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

（10）労働組合法（昭和24年法律第174号）

（11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）

（12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

（13）健康保険法（大正11年法律第70号）

（14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

# 様式２-1　誓約書（関連）

令和　　年　　月　　日

※社会保険に加入義務がない場合のみ提出

※共同で提案する場合は、すべての構成員について提出が必要です。

**社会保険に加入義務がないことについての申出書**

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名 印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

**１　労働保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください）  
□ 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締役のみの

事業所で構成される場合、等）  
□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため  
□ その他（理由を枠内に記入してください）  
※ 従業員を1人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

（詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください）

|  |
| --- |
|  |

**２　健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください）  
□ 常時使用する従業員が５人未満の個人の事業所のため  
□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため  
□ その他（理由を枠内に記入してください）  
※ 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時５人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご確認ください）

|  |
| --- |
|  |

**上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。**

# 様式３　質問書

質問書

令和　　年　　月　　日

住　所　：

会社名　：

代表者　：

担当者　：

電話番号：

E-mail　：

|  |  |
| --- | --- |
| № | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |